

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	信州名鉄運輸株式会社					
代表者名	氏名	榊原 勝則	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	松本市征矢野2丁目7番16号					
主たる事業の分類	大分類	H 運輸業、郵便業				
	中分類	4 4 道路貨物運送業				
主たる事業の概要	一般貨物自動車運送業(特別積合貨物輸送業を含む)					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外(任意提出)の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	806		786	639	596
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	1670				
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	273	270	291	289	482
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	5769	5711	5671	5255	8130

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書(報告書)の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.shinmei-net.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

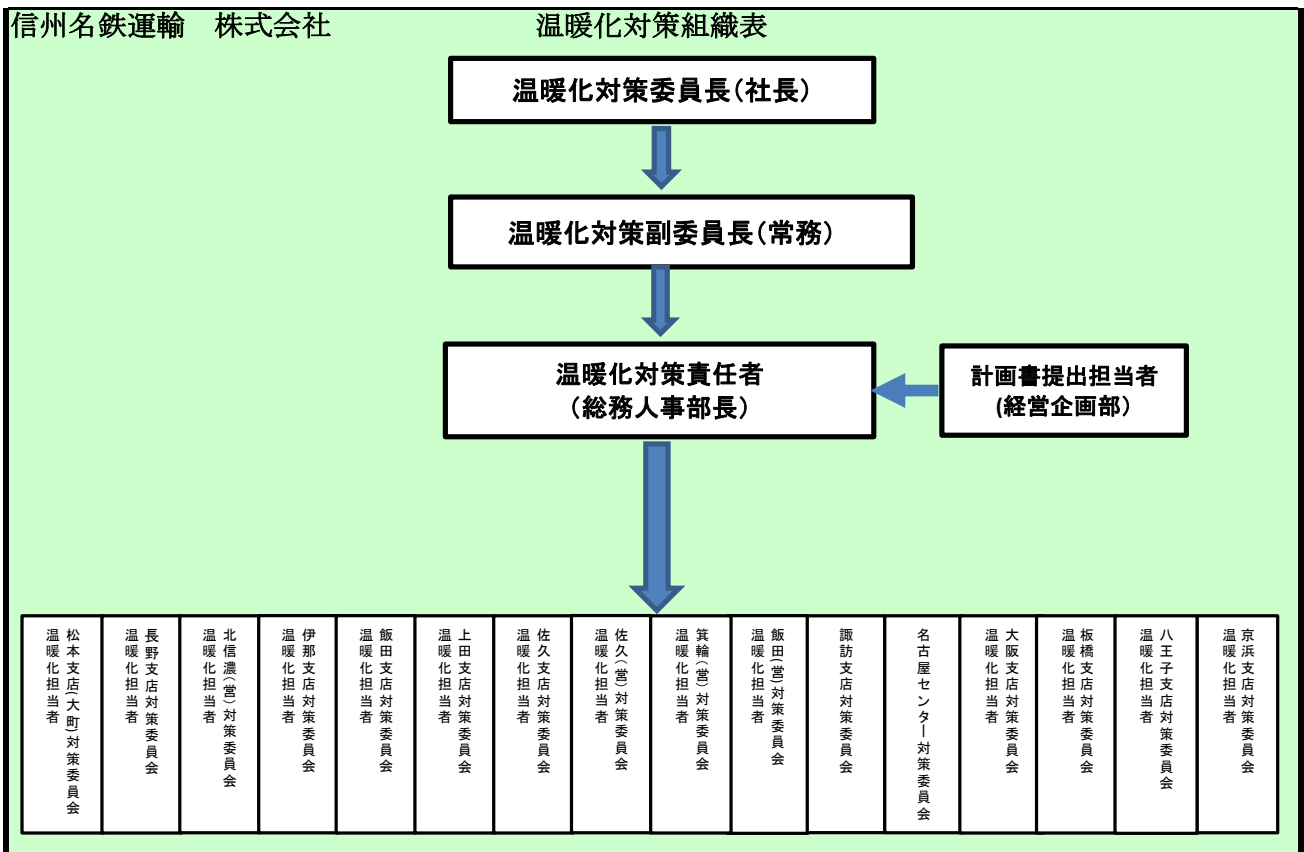
温暖化対策基本方針

地球に優しい環境と省エネ・コスト削減に徹した安全輸送の確率により、温室効果ガスの削減を目指す。

2019年度重点目標

①ゴミの排出量・処分量を3%削減する。
 ②時短、照明器具の消灯などにより、光熱費を削減し、温室効果ガス3%の削減を目指す。
 ③EMSの導入を促進し、省エネ運転の励行により更に、燃費、温室効果ガス1%の削減を目指す。
 ④日常点検の実施及び適正な処置を行い、排出ガス・騒音の低減に努める。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

月1回の店所長会議(月毎の燃費向上の啓蒙ニュース・通達)

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5769	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	5711	t-CO ₂	削減率	1	%
31年度						
目標設定に関する説明	温室効果ガス制御の為基本方針の中で、燃費1%の向上の目標に基づき排出量の制御効果及び、次世代自動車、クリーン・ディーゼル車両の導入。積載率5%アップ達成による運行車の減便。					
第一年度	排出量	5671	t-CO ₂	削減率	1.69	%
29年度						
排出量等の増減理由	計画的に次世代自動車（クリーン・ディーゼル車）の導入が出来、積載率も1%改善し、運行車の減便が出来た為。					
第二年度	排出量	5255	t-CO ₂	削減率	8.9	%
30年度						
排出量等の増減理由	計画的に次世代自動車（クリーン・ディーゼル車）の導入がいき、働き方改革による労働時間の管理、積載効率向上により運行車の減便が出来た為、8.9%改善した。					
第三年度	排出量	8130	t-CO ₂	削減率	-40.93	%
31年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	計画的に次世代自動車（クリーン・ディーゼル車）の導入実施したが、昨年度、10月にグループ会社2社合併により二酸化炭素の排出量が大幅に増加。（車両181台増加）					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	第一年度	実施済	実施済	実施済	車両毎の燃費管理 車両毎の燃費目標の設定
	2	エコドライブの励行	実施済	第一年度	実施済	実施済	実施済	省燃費運転講習の実施
III、IV	—	次世代自動車の導入	実施済	第一年度	実施済	実施済	実施済	計画的な代替

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	自動車	共同輸送, 配送の促進	H29~31	200	H29	200
2	自動車	エコ・ドライブの推進	H29~31	200	H29	200
3	自動車	次世代自動車・クリーン・ディーゼルの車両導入	H29~31	300	H29	300
4	自動車	輸送能力の向上	H29~31	50	H29	50
5	自動車	車両維持・管理の徹底	H29~31	50	H29	50
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	13		16	9	10
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	12	1,670	12	1,627	12	1,318	14	1,243
合計	12	1,670	12	1,627	12	1,318	14	1,243

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	145	163	180	259
その他 (ハイブリッド等)	1	1	1	4
合計	146	164	181	263
自動車総数	273	291	289	482
次世代車導入割合	53.5	56.4	62.6	54.6

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし
公共交通機関の利用促進	業務における移動の際に、チケット等を配布し、公共交通機関の利用を促進。
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	ターミナルを、フル活用し集約効率を高め、一便ごとの積載効率を高めている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	運輸安全マネジメント実施	平成17年度
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	エコ・マーク製品等を、優先的に購入する。照明器具等のLED化の促進。 不必要な照明の消灯を、徹底する。 使捨製品の購入を、控える。
第一年度実績	エコ・マーク製品等を、優先的に購入する。照明器具等のLED化の促進。 不必要な照明の消灯を、徹底する。 使捨製品の購入を、控える。
第二年度実績	エコ・マーク製品等を、優先的に購入する。照明器具等のLED化の促進。 不必要な照明の消灯を、徹底する。 使捨製品の購入を、控える。
第三年度実績	エコ・マーク製品等を、優先的に購入する。全照明器具等のLEDの実施。 不必要な照明の消灯を、徹底する。 使捨製品の購入を、控える。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	共同輸送配送の促進 エコ・ドライブの促進 次世代自動車、グリーン・ディーゼル車の導入。	100 20 100
その他	会議, 打ち合わせ等は、テレビ会議の導入。	20